

愛称 パワード・インカム

利上げに転じたFOMC①

全会一致で決定された3年超ぶりの利上げ

～ 当資料のポイント ～

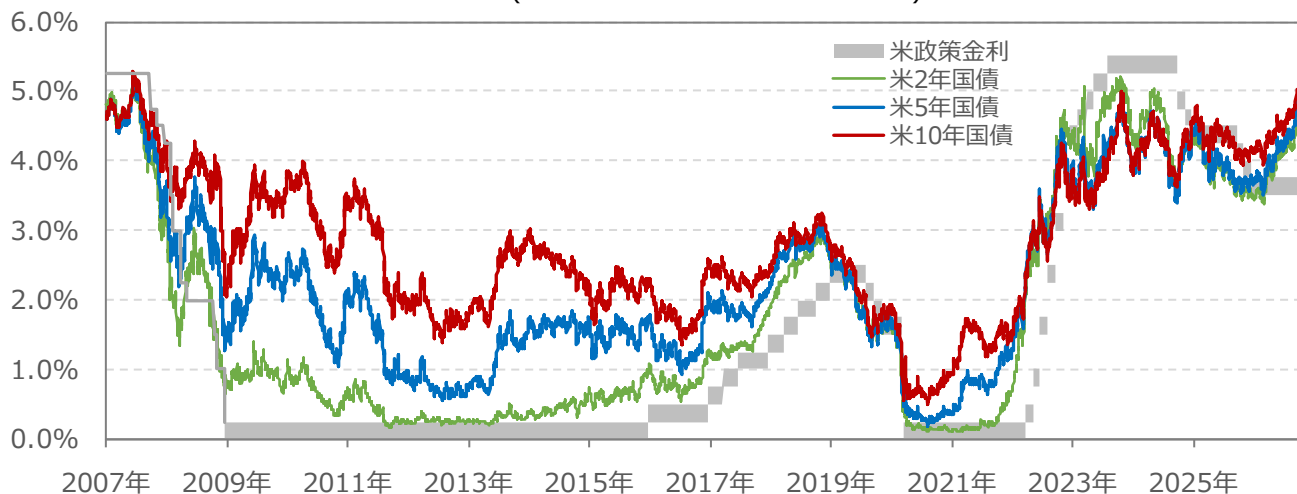
- 財務省、IMFは長期金利の上昇に歯止めをかける方向
- 製造業の担当者からは厳しい声が聞かれる状況
- 中間選挙を控えてトランプ大統領とハンス副大統領は利下げを要求
- インフレ率は高止まりしFRB当局者からは利上げの必要性を主張するタカ派発言が引き続き目立つ
- 8月の非製造業マインドは堅調地合いを維持し雇用統計も大幅に上振れ
- 海外ではECBも追加利上げを決定

米連邦準備制度理事会(FRB)は、9月15日～16日に開催した米連邦公開市場委員会(FOMC)で主要政策金利である米フェデラル・ファンド(FF)金利の誘導目標を市場の予想通り3.50%～3.75%から0.25%引き上げて3.75%～4.00%に変更することを決定しました。FOMCによる政策金利の引き上げは2023年7月25日～26日の会合以来3年超ぶりで全会一致の決定となります。

FRBは、終了後に公表した声明文で「経済活動は堅調なペースで拡大している。地政学的動向を一因とする不確実性は依然として高いものの国内支出は底堅く推移している。生産性の伸びは力強く設備投資も堅調だ。雇用の伸びは労働力人口の増加ペースに追いついており失業率はほとんど変化していない。インフレ率は依然として高い水準にある」としています。

米国の政策金利と債券利回りの推移

(2007年1月2日～2026年9月16日)



出所：Bloombergより作成

お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をよくお読みください。



愛称 **パワード・インカム**

利上げに転じたFOMC②

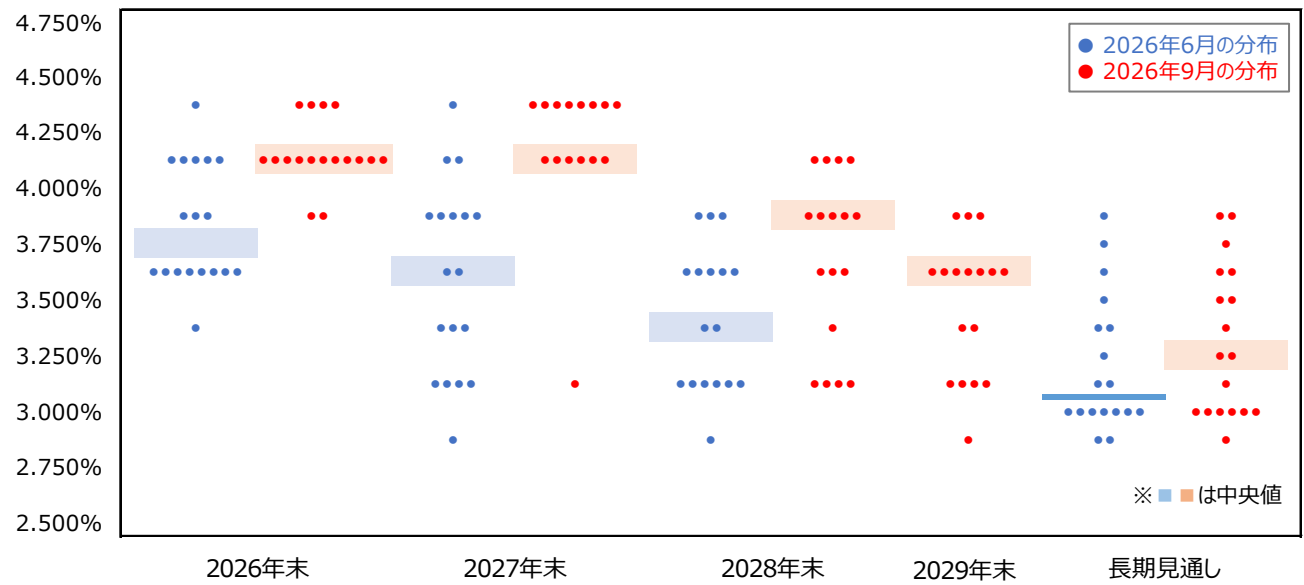
上方修正されたドットチャート

同時に公表した政策金利見通し(ドットチャート)も、2026年末(中央値)が前回6月会合時点の3.750%(0.25%換算で0.5回の利上げ)から4.125%(1回の利上げ)、2027年末も3.625%から4.125%(据え置き)、2028年末も3.375%から3.875%(1回の利下げ)、長期見通しも3.0625%から3.250%に、それぞれ引き上げられています。

ウォーシュFRB議長も、終了後の記者会見で「インフレ率は依然として高止まりしている。今回の政策措置はわれわれが目標とする2%へのより迅速な回帰を後押しするものだ。金融環境全般を引き締めると表現するのは難しい。この認識はわれわれの中で広く共有されていたため金融緩和の度合いを一段階縮小した。われわれの最優先課題は引き続きインフレ抑制にある」と述べています。

一方、「ドットチャートは提出しなかった。われわれには現在進行中の経済的な前進を持続させる役割がある。経済的に恵まれない層の人々こそ、そこから最も多くの恩恵を受ける立場にある。今後の決定について、いかなる先入観も持たない。目標達成のために労働市場を傷つける必要があるとは思わない」とも述べ、バランスをとっています。

FOMC参加者の政策金利見通し



出所：FRB『FOMC Projections materials』より作成

【今後の金融政策関連日程】

ページブック	FOMC	FOMC議事録
2026年10月14日	2026年10月27日～28日	2026年11月18日
2026年11月25日	2026年12月8日～9日	2026年12月30日
2027年1月13日	2027年1月26日～27日	2027年2月17日

出所：FRB『Monetary Policy』より作成

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。



愛称 **パワード・インカム**

今後の見通し①

強弱入り混じる米国経済

米国の長期金利は、9月30日の8月米個人消費支出(PCE)デフレーターや10月2日の9月米雇用統計、10月7日の9月15日～16日開催分のFOMC議事録、10月14日の9月米消費者物価指数(CPI)、米地区連銀経済報告(ベージュブック)、10月15日の9月米小売売上高、要人発言、中東情勢などを見極めつつ、引き続き、方向感の定まりにくい相場展開が予想されます。

ベッセント米財務長官は8月30日に「今年の米国債市場は世界の主要国の中で最も良好なパフォーマンスを示している。米国は大規模な財政赤字の中でも成長を続けている点で多くの先進国よりも強い立場にある。イラン紛争に起因するエネルギー価格の上昇やインフレ圧力によって利回りは押し上げられていた。これらの要因は時間の経過とともに薄れていくだろう」と述べ市場の懸念を一蹴しています。

米供給管理協会(ISM)が9月1日に公表した8月の製造業調査でも、化学製品の担当者から「いずれは景気後退あるいは少なくとも多くの消費者にとって経済的な痛みを伴う事態になるだろう。先行き不透明な年が2年続いている」、コンピュータ・電子機器の担当者からも「状況は月を追うごとに悪化しておりコロナ禍直後の混乱期の様相を呈し始めている」などとの声が聞かれています。

FRBが9月2日に公表したベージュブックでも「物価上昇ペースは前回と比べ12地区のうち8地区で横ばい、3地区で鈍化、1地区で加速した。一部地区の小売業者は顧客の価格感応度が高まっているため仕入れコスト上昇分の転嫁が難しくなっていると指摘した」とされており、その前後でもメンバーからの政策金利の据え置きへの賛同を示唆する発言(下表)が引き続きみられています。

国際通貨基金(IMF)のゲオルギエバ専務理事も9月2日に「一部の新興国が市場からの信頼を獲得しスプレッド(上乗せ金利)を縮小させるために多大な努力を重ねてきたことを忘れてはならない。先進国による世界的な利回りの上昇や債務返済コストの増加によって、その成果が台無しになる可能性がある」と述べ市場の動きを牽制しています。

【据え置きを支持する米当局者の主な発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
ボストン 地区連銀	コリンズ 総裁	－	8月27日	中心的な見通しとしては依然として緩やかなデysinフレが続くとみている。現在の政策金利はやや引き締めのだ。国債利回りは経済活動の見通しに直接的な影響を及ぼすため最近の米国債利回りの上昇を注視している。これまでのところ利回り上昇がインフレ期待の高まりを示している証拠はみられない。
ニューヨーク 連銀	ウィリアムズ 総裁	○	9月2日	米国債の利回りを押し上げているのは米国経済の力強さとAIやデータセンター、テクノロジー全般への大型投資に支えられた堅調な経済見通しだ。インフレ率が現在2%を上回る水準で推移している主な要因は貿易関税と中東での戦争だ。将来のインフレ見通しについては引き続き抑制されている。
FRB	ウォラー 理事	○	9月3日	インフレ率は目標に向けて緩やかながらも着実な改善が続いている。エネルギー価格の上昇や関税は現時点では持続的なインフレ圧力の重要な源泉とはみていない。関税引き上げの影響はすでに経済に浸透済みで中東の紛争に関連したエネルギー価格上昇も他の物価に波及する兆しはない。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**



今後の見通し②

増加したFRB当局者のタカ派発言

バンス米副大統領も9月3日に「われわれは金利を低下させるために多くの取り組みを行っている。FRBからも協力が得られればありがたい」、トランプ米大統領も9月4日に「金利を引き下げなければ米国が貿易赤字を抱える国との取引を停止する。高金利は米国を極めて不利な立場に置いている。そうしたことは容認しない。米国の金利は世界のどの国よりも低くあるべきだ」としています。

米財務省も9月9日に9月10日に実施予定の残存期間10年～20年の米国債(利付債)を対象とした買い入れオペでの上限を前回の3倍にあたる60億ドルに引き上げると発表しました。同省は8月19日に少なくとも40億ドルに倍増する方針を明らかにしていましたが9月24日に実施予定の残存期間20年～30年を対象とした買い入れオペでは上限の更なる引き上げの可能性も考えられます。

一方、ウォーシュFRB議長は8月28日にジャクソンホール会議で講演し「基調的なインフレ率が目標に向かって明確かつ十分な速度で進んでいると確信できなければならない。そうでなければ、われわれにはやるべきことがある。それがわれわれの仕事かつ使命であり果たすべき責務だ」と述べており、その前後でもインフレリスクを警戒する発言(下表)が目立っています。

【インフレリスクを警戒する米当局者の主な発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
カンザスシティ 地区連銀	シュミッド 総裁	－	8月27日	インフレ率は根強く高止まりしている。2%の目標に戻すために引き続き打開策をみだしていかなければならない。現在の政策金利の水準で何を抑制できているのか分からない。政策金利の現行水準は引き締めの的に作用していない。
クリーブランド 地区連銀	ハマック 総裁	○	8月28日	借入コストに対する懸念が広がっている。歴史を振り返ってみれば多くの人々の金融情勢に対する認識を形作ってきた2008年～2020年の超低金利の時代こそが異例の期間だったことが分かるだろう。インフレ率が高止まりしていることを踏まえFRBは利上げに動く必要がある。
			9月4日	ハードデータと個別の証言のいずれも同じことを示している。すなわち政策は引き締めのではない。物価上昇圧力が2%を上回る状態が長引くほど抑制が難しくなる。管轄地区の関係者からの意見やデータの動向を踏まえ私が耳にしているのは行動する時が来たということだ。
シカゴ 地区連銀	グールズビー 総裁	－	8月28日	インフレ率は予想以上に長期間高止まりしている。インフレへの対応が足元のFRBの最重要課題というウォーシュ議長の見解に同意する。債務管理の問題は政府の管轄だ。われわれが政策を決定する際に考慮すべき条件に過ぎない。FRBと財務省の目的が相反するとは考えていない。
FRB	バー理事	○	9月1日	インフレ率は依然として高過ぎる。こうした状態は5年以上続いている。インフレ率が十分に鈍化していないようにみられる場合、断固として利上げを実施すべきだと考える。米国経済はAI関連技術への投資を背景に堅調に推移している。労働市場は比較的低い失業率の下で安定している。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**

今後の見通し③

米国の長期金利は揉み合いからやや低下傾向での推移となる見通し

FRBが9月2日に公表したベージュブックでも「多くの地区の製造業や建設業で投入コストの上昇圧力が著しく高まっておりエネルギーや輸送、原材料の価格上昇が広範に報告された。複数の地区の小売業や製造業の関係者は関税に関する影響について引き続き言及し多くの企業が医療費や保険料の負担が大幅に増大していると報告した」とされています。

ISMが9月3日に発表した8月の非製造業景気指数も、7月の54.1%から55.4%に上伸し、横ばいを示す50%も26ヵ月連続で上回り、このうち事業活動指数も59.1%から2022年11月の62.7%以来3年9ヵ月ぶりの高水準となる61.7%、先行指標となる新規受注指数も57.2%から2023年2月の61.6%以来3年半ぶりの高水準となる60.9%に改善しています。

米労働省が9月4日に発表した8月の雇用統計でも、非農業部門雇用者数がレジャー・接客業での回復などを背景に市場予想を大幅に上回る前月比+16万2,000人に急増し、7月も速報値の前月比▲2万3,000人から前月比+2万1,000人、6月も前月比+2万人から前月比+3万1,000人、6月と7月の累計で5万5,000人上方修正されています。

海外に目を向けても、欧州中央銀行(ECB)は9月10日に開催した理事会で主要政策金利である中銀預金金利を2.25%から0.25%引き上げ2.50%に変更(6月以来2会合ぶりの追加利上げ)することを決定し、終了後に公表した声明文でも「中東での紛争はインフレに圧力をかけ続けておりインフレ率は長期にわたり目標を大きく上回る水準で推移する見込みだ」としています。

実体経済の状況や物価の先行き、トランプ政権の政策動向、金融機関の経営状態、米国債の予想変動率を示すMOVE指数(債券版VIX指数(恐怖指数))の動きなどを引き続き注視する必要がありますが、上記にみられるような環境の中、米国の金融政策も緩和傾向に戻ると考えられ、米国の長期金利も振れを伴いつつ揉み合いからやや低下傾向での推移になるものと予想されます。

※パークレイズ証券からの資料をもとに当社が作成

ファンドの主なリスクと留意点



くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属いたします。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- ファンドの主なリスクは以下のとおりです。 ※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

レバレッジリスク	当ファンドは投資信託証券を通じて、米国の4種類の債券(米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債)に対し、各債券へのレバレッジの上限を250%、全体のレバレッジの上限を500%とし、分散投資を行います。最大で5倍のレバレッジを活用するため、債券市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。この場合、債券の値動き以上に基準価額が大きく変動します。
価格変動リスク	公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。また、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。当ファンドは投資信託証券を通じて、担保付スワップ取引を活用します。市場環境の急変やパワード・インカム戦略のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引が当該戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
期限前償還リスク (プリペイメント・リスク)	ジニーメイ債の原資産となっている住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります。(期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。) この場合、ジニーメイ債の期限前償還の増減にともなう、金利感応度の変化によって、ジニーメイ債の価格も影響を受けます。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。



くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日以下の日に該当する場合> ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・米国国債決済不可日
決算日	毎月分配型 原則、毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 資産成長型 原則、3月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月分配型 毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 資産成長型 毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。 各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託期間	2028年3月8日まで(設定日 2021年2月26日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度[NISA(ニーサ)]の適用対象となりますが、当ファンドはNISAの対象ではありません。 ● 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎月分配型 ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.518%(税抜1.38%) を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 資産成長型 ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.518%(税抜1.38%) を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	年率0.231%(税抜0.21%) ※上記のほか、「パワード・インカム戦略」の管理費用(年率0.25%)、当戦略が内包する資産の取引コスト及びリバランスコスト、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。 ※上記は、本書類作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。
実質的な運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 概ね1.749%(税込・年率)程度 となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.518%(税抜1.38%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.231%)を加算しております。 投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・ 外国における有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■ 当該手数料等の合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号: 関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人資産運用業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話: 0120-69-5432(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス: https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

当ファンドは最大で5倍のレバレッジを活用するため、市場環境によっては基準価額が大幅に下落する可能性があり、一般的な債券ファンドと比べリスクが高い商品です。ご投資の際には慎重にご判断ください。

収益分配金に関する留意事項

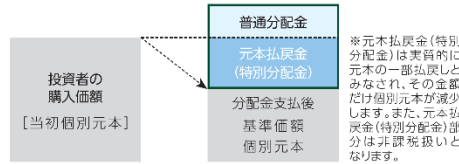
● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

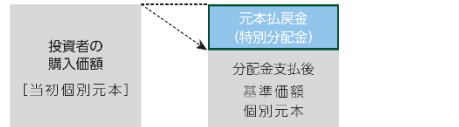


● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり分が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

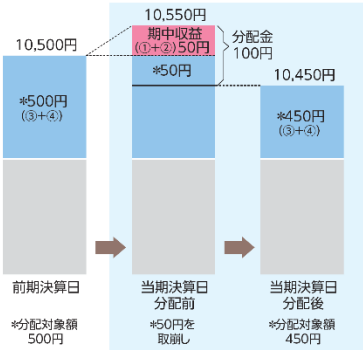
元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税は、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

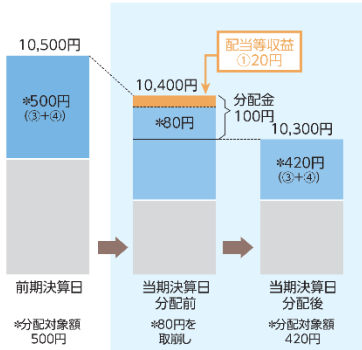
● 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額は、以下①～④です。
①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配率算出額、④収益調整金
※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

債券パワード・インカムファンド(毎月分配型)(愛称 パワード・インカム)

■ 販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2026年9月17日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	○	

債券パワード・インカムファンド(資産成長型)(愛称 パワード・インカム)

■ 販売会社(順不同、○は加入協会を表す)

2026年9月17日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○	○	
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○	○	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○	○	○	○	

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っておりません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はS O M P Oアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売補助資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。